

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画課	職	課長	氏名	柚森 直弘
評価者	組織	企画課	職	課長	氏名	内田 滋一

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	人口千人当たり大学・短期大学及び高等専門学校学生の維持	人	28.0 (H27)	28.2 (H26)	28.4 (H27)	B

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
施策1	課題1	高等教育機関の学びの環境の充実	人	1,700 (H27)	1,728 (H26)	1,666 (H27)	大学コンソーシアム石川事業	大学コンソーシアム	21,608	21,608	C	継続	
	課題2	高等教育機関との連携による学术交流の推進	回	5 (H27)	6 (H26)	8 (H27)	国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	国連大学サステイナビリティ高等研	25,000	25,000	A	継続	
	課題3	グローバル人材の育成	人	35 (H27)	28 (H26)	24 (H27)	いしかわ国連スタディビジット・プログラム事業	学生	2,500	2,500	C	継続	
	課題4	高等教育機関の地域貢献・地域との交流による地域活性化の推進	件	50 (H27)	51 (H26)	47 (H27)	大学・地域連携研究プロジェクト支援事業	県内大学	10,000	10,000	C	見直し	
	課題5	大学を活用した地域課題の解決の推進	人	180 (H27)	231 (H26)	204 (H27)	地域課題研究ゼミナール支援事業	大学コンソーシアム	4,200	4,200	A	継続	
	課題6	大学を活用した地域貢献の推進	人	100 (H27)	75 (H26)	134 (H27)	地域貢献型学生プロジェクト推進事業	大学コンソーシアム	1,000	1,000	A	継続	
	課題7	企業と大学が連携したグローバル人材の育成	人	40 (H27)	31 (H26)	34 (H27)	学都石川グローバルビジョン養成プログラム構築事業	大学コンソーシアム	400	400	C	廃止	
	課題8	海外インターンシップの促進	人	20 (H27)	— (H26)	18 (H27)	海外インターンシップ支援事業	学生	2,000	1,600	C	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学コンソーシアム石川事業	事業開始年度	H15	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	織	企画課		
成	職・氏名	主任主事 棒田 啓介			
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3634			

事業の背景・目的
 県庁跡地の高い利便性を活かし、石川県政記念しいのき迎賓館を拠点として、県民に高等教育機関の機能を提供することにより、地域と高等教育機関の連携充実を図るとともに、新たな「知的賑わい」創出を図る。併せて、県内に20の高等教育機関が集積していることを活かし、しいのき迎賓館に大学生の集える場所を確保し、単位互換や公開講座を実施するなど、厳しい大学間競争の中で、県内の高等教育機関全体の魅力向上を目指す。

- 事業の概要**
- いしかわシティカレッジ事業運営費補助事業
 大学コンソーシアム石川が石川県政記念しいのき迎賓館を拠点に実施する単位互換授業(シティカレッジ授業)や公開講座などの事業の運営費を支援する。
 - 学都石川魅力発信推進事業補助事業
 学生獲得に向けた学都石川ブランド力強化事業
 - (1)県内高等教育機関合同のガイドブック作成
 学都いしかわ及び石川県の大学をPRするガイドブックを作成し、県内外に配布する。
 - (2)県外進学説明会参加支援
 新幹線沿線地域を中心とした県外進学説明会に出展する大学に対して助成を行う。
 - (3)兼六園周辺文化施設の無料パスポート配布による魅力発信
 県内大学等の新入生を対象に、兼六園周辺文化施設の無料パスポートを配布し、学生による文化施設の利用を促進する。
 - (4)進学情報ホームページでの学都石川の情報発信
 約21万人が登録するスマートフォン用の進学情報ホームページに、学都いしかわの魅力をPRする石川県特集ページを開設する。
 - (5)学都石川キャンパスマップの作成
 学都いしかわの魅力を地図上に凝縮したマップを作成し、首都圏及び新幹線沿線地域の高校生を中心に配布する。
 - (6)首都圏の高校における教員説明会支援
 首都圏の高校において進路指導教員などに対する進学説明を行う大学に対して助成を行う。

これまでの見直し状況
 H18.4大学コンソーシアム石川の設立により、本事業が大学連携事業として定着してきたことから委託事業の一部を補助金化した。
 また、H27は北陸新幹線金沢開業を受けて、首都圏や新幹線沿線地域における情報発信を特に強化するため(4)(5)(6)を新規事業として取り組んでいる。

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信			評価	B	
課題	高等教育機関の学びの環境の充実					
	指標	シティカレッジ年間受講者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1,700	890	1,369	1,395	1,728	1,666

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	19,656	20,508	18,758	18,458	21,608
	決算	19,656	20,488	18,758	18,458	21,608
一般	予算	19,656	20,508	18,758	18,458	21,608
財源	決算	19,656	20,488	18,758	18,458	21,608
	事業費累計	223,460	243,948	262,706	281,164	302,772

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	しいのき迎賓館等を会場として、単位互換授業(シティカレッジ授業)を実施し、延べ1,666人(対前年度比 3.6%減)が受講した。 また、27年度新規事業として、首都圏の高校訪問事業、計31件に対して助成を行い、延べ361校の高校訪問が実施され、石川の高等教育機関の魅力発信に繋がっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後の人口減少時代にも本県に引き続き多くの学生が集い、地域の活力が維持されるようにするため、多彩な学びのプログラムを実施することで学都石川の魅力向上を図るとともに、学生獲得に向けた県内高等教育機関の情報発信の強化などに取り組んでいく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・ かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	企画課				
成 職・氏名	主任主事 臼井 恵祐				
者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633				

事業の背景・目的

平成20年4月に本県に国連大学サステナビリティ高等研究所直属の研究機関「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」が設置され、石川の里山里海の利用保全などの研究活動を行っている。県は、同ユニットと協力しながら、その活動を支援し、石川県の発展と国際社会におけるプレゼンス向上につながるよう努める。

事業の概要

1. ユニット運営事業

ユニットの運営の他、里山里海の利用保全などの研究活動や普及啓発事業への支援

(主な事業)
ワークショップ・シンポジウムの開催、国際会議への参加、

2. 共同研究プロジェクト事業

地域と連携して行う里山里海の利用保全などの共同研究への支援

(テーマ)
・世界農業遺産の枠組みにおける持続可能な農林水産業
・都市における生物多様性
・ユネスコエコパーク・ジオパーク

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	高等教育機関との連携による学術交流の推進					
指標	国際会議・セミナー等の開催			単位	回	
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
5	6	5	7	6	8	
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費 予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
事業費 決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
一般 予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
財源 決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
事業費累計	94,720	119,720	144,720	169,720	194,720	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	数多くの国際会議・イベントへの関与をはじめ、国連大学のユニットの事業を通じ、研究者のみならず、県民に里山・里海の保全活用、生物多様性に関する科学的知識の深化と情報提供をもたらした。 また、国内外から約200人の参加のもと、県内でシンポジウムを開催することで、学術と地域の交流、本県の魅力発信を前進させた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後は世界農業遺産登録を一層価値あるものとするため、引き続き国連大学ユニットの活動や共同研究への支援を通じて、学術と地域の交流、本県の魅力発信を図っていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ国連スタディビジット・プログラム事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	企画課
成 職・氏名	主事 垣内 良馬
者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633

事業の背景・目的

国際舞台での活躍を志す県内学生又は本県出身の学生を国連本部へ派遣し、国連の活動について理解を深める機会を提供することにより、国際社会で活躍する若者の輩出と県内の高等教育機関の魅力向上につなげる。
本プログラム終了後は、国連スタディビジット・プログラム同窓会として活動し、OB・OGが研修体験を他の学生に伝えるとともに、国連職員による講演会を開催するなど、本県の国際人材の育成とネットワーク構築につなげる。

事業の概要

国際政治の第一線で働く現役職員等から直接、国連の組織や活動、国連を取り巻く世界情勢等について講義を受ける。

① 派遣時期
H28年2月頃

② 派遣期間
2週間程度

③ 派遣先
国連ニューヨーク本部等

④ 対象者
18歳以上30歳未満で研修を履行するに十分な語学能力を有する県内及び県内出身の学生8名

⑤ 選考方法
書類審査及び面接

⑥ 自己負担
20万円程度(1人当たりの旅費の1/2程度)

⑦ その他
上智大学との合同実施を予定

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	グローバル人材の育成					
指標	本事業応募者数			単位	人	
目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	35	31	42	30	28	24
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費 予算	2,000	2,000	1,840	1,840	2,500	
事業費 決算	1,822	1,967	1,840	1,840	2,500	
一般 予算	2,000	2,000	1,840	1,840	2,500	
財源 決算	1,822	1,967	1,840	1,840	2,500	
事業費累計	6,246	8,213	10,053	11,893	14,393	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	これまでの国連派遣学生からは、「世界で活躍することの厳しさを肌で感じた」や「今後は国際機関でのインターンに挑戦したい」など、本事業に対する評価は高い。また、同窓会による昨年度の本プログラム募集説明会では、多くの学生の参加があり、関心を持つ学生は多いと考えられる。しかし応募するまでには至らず、応募者数の増加が課題となっている。また県外学生への周知についても課題であり、対策が必要と考える。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後さらに国際社会で活躍する人材を育成し、県内の高等教育機関の魅力向上を図るため、引き続き国際舞台での活躍を志す学生を国連本部等へ派遣し、国連の取組について理解を深める機会を提供する。また、参加者には積極的に国際交流活動への参加を促すなど、本事業の魅力・有効性を高める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学・地域連携研究プロジェクト支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作	組	織	企画課		
成	職	氏名	主任主事 川崎 剛平		
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3634			

事業の背景・目的
 人口減少・超高齢化という局面を迎え、地域の活力を維持向上させるうえで、地域特性の利活用が一層重要となっているが、本県の全国的にも極めて高い大学等の高等教育機関の集積を活かし、地域の諸課題の解決にむけて、高等教育機関と地域とが連携し、研究拠点である高等教育機関の機能を活かしていくことが期待されている。
 これらの情勢から、本県の高等教育機関が地域と連携し、県政の推進に資する研究プロジェクトを支援することで、高等教育機関の知的資源を活かし、県政の発展を図ることを目的とする。

事業の概要
 本県が平成18年度に改定した新長期構想に掲げる重点戦略に係る分野について、施策を促進するもの、画期的な解決方策を提示するもの等について、高等教育機関が既存の研究グループを最大限に活用して、組織で実施する研究プロジェクトであって、高等教育機関と地域の関係機関(NPO法人、自治体、地域住民グループ等)が連携して取り組む研究プロジェクトに対し助成する。
 今期(H26・27)は、県政の重要課題をテーマに設定し、採択。

- 【具体的研究プロジェクト】**
- (1)「いしかわ食文化物語」発信に向けた石川の風土とFOOD文化研究プロジェクト(北陸大学)
 (連携機関:青木クッキングスクール)
 - (2)石川県の伝統文化の魅力 海外発信プロジェクト(金沢学院大学)
 (連携機関:輪島市、能登町、小松市、金沢市、北陸メディアセンター)

これまでの見直し状況
 平成15年～平成19年まで、世界最高水準の教育研究拠点の形成を支援するとともに、大学の機能を地域の諸課題解決に役立てることを目的として、「寄附講座」を設置してきた。寄附講座は当初の目的を充分果たしてきたが、人件費の負担が大きく、新組織の設置を求めるものであるため、20年度に見直しを行い、より効率的に大学の機能を県民の活力につなげていくため、大学が既存の組織を活用し、地域と連携して実施する特定の研究課題に係る研究プロジェクトに対して支援することとした。今期(H26・27)は、採択件数を2件にすることで、プロジェクトの選択と資金の集中を高め、より県政の推進に資する研究プロジェクトを支援した。

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	高等教育機関の地域貢献・地域との交流による地域活性化の推進					
	指標	大学・地域の連携研究に係る地域からの要望数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	50	82	86	79	51	47

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	決算	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
一般	予算	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
財源	決算	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	事業費累計	39,779	49,779	59,779	69,779	79,779

評価	
項目	評価理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	高等教育機関の知の集積を地域の発展に結びつけていくため、大学と地域が連携して取り組む本県長期構想に掲げる重点戦略の推進に資する研究プロジェクトを実施している。 C 今期(H26・27)は、北陸新幹線金沢開業後の県政の重点課題に対応する案件について、石川県がもつ地域の固有の資源や素材(食文化、伝統文化)を大学の知見を活かして捉えなおし、発信する2つのプロジェクトを採択し、大学と関係機関が連携したプロジェクトを展開した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し 高等教育機関の知の集積を地域の発展や安全安心な生活といった地方創生の取組の推進に結び付けていくため、「いしかわ創生総合戦略」が掲げる5つの基本目標に関連する中長期的で分野横断的な課題を設定し、その課題を解決するための研究を支援する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域課題研究ゼミナール支援事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	織	企画課		
成	職	氏名	主任主事 臼井 恵祐		
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的
 少子化や国立大学の法人化により、各高等教育機関は、ますます厳しい競争環境におかれており、これまでの人材育成や研究開発に加えて、それらを活用した地域との連携事業によって、個性を磨こうとする動きが見られる。
 また、地域においても、地域活性化を他の地域と競い合う方向に向かいつつある。そのような状況において、地域で活躍する人材の育成・確保や長期的な課題解決のために、近隣の高等教育機関が果たすべき役割は大きいと思われる。
 そのため、高等教育機関が地域の課題に向き合い、その解決策を調査研究することで、研究者や学生が一層実践的な問題解決能力を高める機会となるとともに、地域においても、県内高等教育機関のキャンパスが金沢市内に集中するなか、県内各地域でフィールドワークを交えた教育を実践してもらうことで、地域において活躍する研究者・学生を増加・確保することができる。
 これらを通じ、高い高等教育機関の集積を謳い、大学等の高等教育機関を重視する石川県の特徴を対外的にアピールするとともに、地域に「知」を積極的に還元する「地域に貢献する高等教育機関」へ誘導する。

事業の概要
 (県から大学コンソーシアム石川への委託事業とする)
 県内各地域の抱える地域課題について調査研究を行い、解決方策を提言する高等教育機関のゼミナールに対して研究活動を支援する。
 調査研究中は、地域団体との意見交換会を開催するとともに、調査研究終了時に、本事業実施ゼミ全体での調査研究結果成果発表会を開催する。
 平成27年度は下記の活動を含む11件を助成している。
 (取組例)
 ○「地域課題(高齢者、買い物弱者等)から考えるデマンドタクシーのあり方」(北陸大学:武田ゼミ(島ゼミ))[輪島市]
 ○「加賀市加賀橋立伝統的建造物群保存地区におけるサイン計画の立案」(金沢美術工芸大学:鏝ゼミ(金沢工業大学:谷ゼミ、石川工業高等専門学校:道地ゼミ))[加賀市]
 ○「石川県指定文化財中谷家住宅の実測による建物調査研究と地域調査を通した現代的庄屋化」(石川工業高等専門学校:村田ゼミ)[能登町]

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	大学を活用した地域課題の解決の推進					
	指標	ゼミナールの参加人数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	180	197	191	143	231	204

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	5,000	5,000	4,500	4,500	4,200
	決算	4,604	4,564	4,293	4,500	4,200
一般	予算	5,000	5,000	4,500	4,500	4,200
	決算	4,604	4,564	4,293	4,500	4,200
事業費累計		28,908	33,472	37,765	42,265	46,465

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 現在までに2,100人を超える多くの学生・教員が課題研究に取り組み、キャンパスの近郊のみならず、本県の恵まれたフィールドを活かして、能登、加賀、白山麓等県下全域に課題研究活動を展開している。 加賀市東谷地区における伝統的建造物群保存地区内の散策拠点を整備し、過疎化、高齢化の進む集落の魅力向上させることで地域活性化につなげるなど、大学の専門性を活かし、地域の要望に基づき、課題解決に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 大学ゼミの活動に対する地域からの要望は、H18年の5件からH27年は33件と大きく増加しており、地域からのニーズは高く、地域活性化を一層推進していくためにも、引き続き県内の高等教育機関の高い集積力を活かし、大学ゼミによる地域貢献活動を支援していく。 今後は、より地域貢献度が高く、継続性が見込まれる活動を審査により厳選し、より効果の高い取り組みに対して支援することとしている。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域貢献型学生プロジェクト推進事業	事業開始年度 H18	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	企画課
成	職	氏名	主任主事 臼井 恵祐
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633	

事業の背景・目的
 本県は、高等教育機関の集積が高いという特徴を持っており、3万人を超える学生が在籍している。若者が持つフレッシュな感性や行動力は、大きな魅力であり地域づくりにおいて、大きな役割を果たすとともに、学生にとっても、地域の活動に参加することで、社会性が育まれることが期待される。
 このため、平成18年度から本事業を実施し、学生の社会参加意欲と地域ニーズのマッチングを図る仕組みを構築し、学生の地域貢献活動を支援するために、インターネットによるマッチングシステムの構築、事業の課題を議論する研究会の開催、先行的リーディングプロジェクトを行ってきた。
 この9年間で、構築してきた学生と地域のマッチングシステムを活用し、学生の若い力を地域の活気に活かすものとし、これまでは、幅広い分野においてリーディングプロジェクトを実施してきたが、地域の要望が高く学生の活力が最大限に活かされる地域の伝統的祭事やイベント等での学生の地域貢献活動を支援する。
 これにより、学生と地域の交流を促進し、地域コミュニティの活性化につなげていくことを目的とする。

事業の概要
 (県から大学コンソーシアム石川への委託事業とする)
 (1) 学生と地域のネットワークの構築
 ・地域のニーズに応じた地域イベント等への学生の参加、地域貢献活動を支援
 (2) 機運の醸成
 ・学生の地域貢献活動事例集の提供
 (3) 学生・地域・研究者の相互交流の促進によるネットワークの強化
 ・学生・地域・研究者が参加する交流会の開催
 平成27年度は下記の活動を含む6件を助成している。
 (取組例)
 ○「金沢の武家文化を国内外に発信する「さむらいKANAZAWA」プロジェクト」
 (北陸大学 学生と市民のパワーで世界に広げる武士文化の会)[金沢市]
 ○「小松食ブランド事業への企画参加による中心市街地の活性化」
 (小松短期大学 うららこま短's)[小松市]
 ○「里山における若者の農業体験を通した新たなコミュニティの形成」
 (金沢学院大学・金沢工業大学・石川県立大学 花咲くLIFE)[金沢市]

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信			評価	B	
課題	大学を活用した地域貢献の推進					
	指標	地域貢献型学生プロジェクトの参加人数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100	201	180	127	75	134

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	2,000	1,800	1,500	1,142	1,000
	決算	1,815	1,501	1,304	1,142	1,000
一般	予算	2,000	1,800	1,500	1,142	1,000
	決算	1,815	1,501	1,304	1,142	1,000
財源	事業費累計	9,238	10,739	12,043	13,185	14,185

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	現在までに、1,500人を超える多くの学生が参加し、キャンパスの近郊のみならず、本県の恵まれたフィールドを活かして、県下全域に地域貢献活動を展開している。特に過疎化が進む白山麓地区では、学生グループが地域住民と連携し、若い親子を呼び山間部の高齢者と交流することで、交流人口の拡大に大きく貢献した。 継続した活動の結果、今では地域行事に欠かせない存在になっている学生グループも出てきている。学生グループの活動に対する地域からの要望は、H19年の8件からH27年は14件に増加するなど、地域からのニーズは高い。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も学生と地域の交流を促進し、地域コミュニティを活性化していくため、県内の高等教育機関の高い集積力を活かし、学生の地域貢献活動を支援する。今後は、より地域貢献度の高い、継続性が高いものを厳選し、支援することにしていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	学都石川グローバルビジョン養成プログラム構築事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H27
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	企画課		
成	職	氏名	主事 垣内 良馬		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1318 内線 3633

事業の背景・目的

経済を中心とするグローバル化など急激な社会情勢の変化の中、産業界や地域社会は変化に対応したり未来への活路を見いだすための原動力となる有為な人材の育成を大学に求めるようになってきている。本県においても、県内企業の海外拠点数の増加といった背景をもとに、産業界からの高等教育段階における人材育成に対する要望はますます高まりを見せており、学生の力を更に伸ばすため、高等教育段階における社会のニーズを踏まえた人材育成が急務となっているが、こうした教育プログラムの開発のための学内資源や、協力関係にある企業等外部資源の不足により、機関単独での実施が困難な高等教育機関も存在する。

このため、県内の全高等教育機関と主要な経済団体が加盟する大学コンソーシアム石川の強みを活かして、地域社会のニーズに応える能力を有し、卒業後も本地域を支えるグローバル人材を県内高等教育機関が輩出する機能を強化することにより「学都石川」の魅力向上を図る。

事業の概要

県内のグローバル企業と連携して、企業が講師となり学生に課題を提供し、課題に対するプレゼンを通じて、社会に必要な能力を早期に自覚させるためのグローバルな目線を養う講座を実施

- ① 講座: 学都石川グローバルビジョン養成講座
- ② 講座数: 4講座
- ③ 講義数: 全4回(1講座あたり)
- ④ 対象者: 県内高等教育機関の1, 2年生
- ⑤ 対象人数: 約15名(1講座あたり)
- ⑥ 費用: 無料
- ⑦ 委託先: 大学コンソーシアム石川

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	企業と大学が連携したグローバル人材の育成					
	指標	本事業の受講者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	40				31	34
事業費						
	(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				1,000	400
	決算				1,000	400
一般財源	予算				1,000	400
	決算				1,000	400
	事業費累計		0	0	1,000	1,400
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内企業においてもグローバル化が進む中、世界を舞台に活躍しているIT企業や旅行・サービス企業等が講師となった講座により、受講生は実社会で求められているグローバルな視点やスキルを養うことができた。参加者からも「自分の視野が広がった」、「プレゼンテーションやグループワークを通して自発性や積極性が生まれた」といった意見があり、社会で求める能力を備えたグローバル人材の育成に貢献しており、ひいては県内高等教育機関の魅力向上が図られるものである。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	平成27年度までは県事業として大学コンソーシアム石川へ委託して実施していたが、自主事業として進めていく道筋がついたため、平成28年度より大学コンソーシアム石川の自主事業として実施していくこととする。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 海外インターンシップ支援事業	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作組織	企画課
成職・氏名	主任主事 棒田 啓介
者電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3634

事業の背景・目的

県で実施している「いしかわ国連スタディビジット・プログラム」のノウハウを活かし、県、大学コンソーシアム石川、金沢大学が連携し、近年、市場成長が著しく、県内企業の進出も増加している東南アジアにおいて、海外インターンシップ・プログラムを新たに実施し、国際的に活躍することができる次世代の石川経済の担い手を育成する。

事業の概要

(1) 場所 : コマツ(タイ)、三谷産業(ベトナム)
 (2) 時期 : 平成27年8月～9月(各2週間程度)
 (3) 対象者 : 石川県内に法人本部を有する高等教育機関に在籍の正規学生10名程度(各企業4～6名程度)
 (4) 選考方法 : 書類選考及び面接
 (5) 負担金 : 9万円程度(一人当たりの旅費の1/3相当)

事業費 2,960千円 (予算額 2,000千円 参加者負担 960千円)

交付先

いしかわ国連スタディビジット・プログラム実行委員会

施策・課題の状況					
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価 B
課題	海外インターンシップの促進				
指標	本事業応募者数			単位	人
目標値	現状値				
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
20					18
事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算					2,000
事業費 決算					1,600
一般 予算					2,000
財源 決算					1,600
事業費累計	0	0	0	0	1,600
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	参加学生からは、「外国人との協働では、理解するまで繰り返し質問をし続ける姿勢が不可欠であることを学んだ」、「言葉の通じない相手にも積極的にアプローチする等の行動力が身に着いた」等の感想をいただいております。本県のグローバル人材育成のきっかけになっている。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	社会のあらゆる場面でグローバル化が進む中、国際舞台で活躍できる人材を育てていくことがますます重要となっており、引き続き、海外において就業体験の機会を提供することでグローバル人材を育成するとともに、こうしたプログラムの実施を通じて、学都石川の魅力向上に取り組んでいく。			